

地方財政審議会第 31 回固定資産評価分科会議事要旨

1 日時

平成 27 年 6 月 25 日（木）14:00～15:00

2 場所

中央合同庁舎第 2 号館 共用会議室 2

3 出席者

（会長）

神野 直彦

（委員）

熊野 順祥、中村 玲子

（特別委員）

金子 宏、安藤 敏朗、河合 芳樹、窪田 武、加藤 裕久、

太田 克彦、成瀬 宣孝

（西野 萬里、古屋 和彦、汐見 明男、木村 幸俊特別委員は欠席）

（幹事）

深山 卓也（代理）、佐川 宣寿（代理）、毛利 信二（代理）、

平嶋 彰英

4 議事

審議事項

- 平成 28 年度又は平成 29 年度における土地の価格に関する修正基準（案）について（地方税法附則第 17 条の 2 第 1 項の規定に基づく修正基準について）

報告事項

- 平成 27 年地価公示に基づく地価動向について
- 平成 27 年度税制改正（固定資産税関係）について
- 固定資産評価基準（家屋）の一部を改正する告示案に係る意見募集の結果概要について
- 平成 27 年度土地の提示平均価額について

5 要旨

- 平成 28 年度又は平成 29 年度における土地の価格に関する修正基準（案）について

上記の議題について、資料に基づき三宅資産評価室長が説明を行い、審議のうえ了承された。

(主な質疑内容)

報告事項

○ 平成 27 年地価公示に基づく地価動向について

・被災 3 県の地価の動向について、津波等で住めなくなった地域にある基準地をまだ残しているのか。

→ 地価公示については、ポイントを置く条件を設けており、津波等によりその条件を満たさなくなってしまった地点については、選定替えによりなるべく同じような性質で比較的被害が軽微であった地点に地点変更している。また、福島県の原因の被害があった地域については、調査を休止している。